

第70期

中間事業報告書

平成15年4月1日▶平成15年9月30日



フクビ化学工業株式会社



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第70期中間期の営業の概況と決算の状況をご報告するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

低迷を続けた日本経済は、2003年度に入り漸く回復の兆しが認められる状況になりました。政府2003年度経済見通し（GDP実質成長率）0.6%を、2.1%とする試算を発表しました。主な要因は外需の復調を反映した民間設備投資の拡大にあります。

2003年、日本経済は民需中心に緩やかな回復に向かうことが期待され、昨年度末以降株式相場も上昇の傾向にあります。しかしながら景気回復の上昇は依然緩やかです。個人消費は横這いであり、雇用や給与収入にも目立った改善は認められませ

ん。円高による外需伸び悩みの懸念もあります。

住宅着工の状況につきましては、期の初めは総じて低調でした。六月、前年同月比13.4%の増加を示し回復を期待させましたが、一過性で終る可能性も否定できません。

当社は昨年に引き続き企業価値の向上に向けて多角的に取り組みました。すなわち、革新的で時代の要請にそった新技術、新製品の開発・上市、営業企画・営業管理水準の向上、生産技術の大幅なリエンジニアリング、基幹業務システムの改革、在庫削減、人事制度改革などの諸策であります。お客様に信頼され、真に必要とされる企業として絶対的な価値レベルを達成し、内容の充実した利益率の高い企業活動に向けて全力をあげて参りました。

その結果、売上高は236億21百万円で、前年同期の248億80百万円に比べ、12億59百万円5.1%減少致しましたが、売上総利益率は21.1%から21.3%に向上し、売上総利益率低下の傾向に終止符を打つことが出来ました。売上総利益は50億36百万円で、前年同期の52億53百万円に比べ2億17百万円、比率にして4.1%の低下を余儀なくされましたが、販売費及び一般管理費を削減し、営業利益は3億86百万円を確保、前年同期の営業利益3億55百万円に対して31百万円の増加をみました。

売上高に対する営業利益率は1.6%で、前年同期の1.4%に対し0.2ポイント向上致しました。

経常利益は5億8百万円で、前年同期の経常利益4億28百万円に比べ81百万円、18.9%の増加となりました。

また特別損失として役員退職慰労金の過去分引当金を5年分割して96百万円繰り入れるなどした結果、法人税等を加味した中間純利益は2億37百万円になり、前年同期の1億14百万円に対し107.7%増加しました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(1) 建築資材部門

建築資材部門の売上高は189億15百万円で、当中間期総売上高236億21百万円の内80.1%を占めます。前年同期に比べ4.9%減少しました。

建築資材のうち外装建材は44億88百万円でした。前年同期の44億68百万円に比べ0.5%増加しました。住宅の耐久性を支える土台パッキンや換気材、住宅の洋風化を反映した外装装飾部材、リサイクル原料を使用した屋根瓦

棧や樹脂型枠などの新規提案商品が伸びました。

内装建材は55億94百万円で、前年同期の60億61百万円に対し7.7%減少しました。建築基準法の改正による24時間換気システムの設置義務化を受け、換気システムや関連する点検口枠が著増しました。浴場用天井材も新製品の投入により、大幅に増加しましたが、利益率の改善に注力した結果、内装建材全体の売上高は減少しました。

床関連材は69億30百万円で、前年同期比5.4%減少しました。OAフロアや、樹脂製束は新製品の投入により、前年並の売上を確保しました。また床タイルも健闘しました。集合住宅の遮音二重床システム（フリーフローア）は、首都圏大型案件の一巡により前年より減少しました。また床関連材部門も利益率重視の営業管理を強化した結果、売上は減少をみました。

システム建材は19億3百万円となり、前年同期に比較して6.8%減りました。戸建住宅の床下の防湿・防蟻システムは着実に普及しております。パッシブ・ソーラーハウスシステム、エアサイクルの関連商品は営業強化が実り、前年に比べ増加しました。公営集合住宅のリフォーム用システム商品（リフォジュール）は、数年来のニーズの一巡により売上げは当中間期減少しましたが、新しい工法による新規工事が始まっております。

(2) 産業資材部門

産業資材部門の売上高は39億54百万円、前年同期の42億60百万円に比べ、3億6百万円、率にして7.2%低下しました。窓枠部材は新型の発注により大幅に増加、各種機械器具や車両部品も伸びましたが、家具部材や仮設資材が減少しました。

(3) 住設・その他資材部門

住設・その他資材部門の売上高は7億51百万円となり、前年同期に比べ31百万円、4.3%の増加となりました。反射防止パネルが確実に増加しました。

当社が対処すべき課題

わが国経済は緩やかな回復過程に入っている可能性もありますが、長期的には雇用環境や財政構造の改善など、大きな課題を残しております。また、企業の経営につきましても、変化への対応や企業価値発揮の成否により、今後益々大きな格差が生じる状況にあります。当社はこのような環境を良く認識し、商品・サービスの品質、スピード、コストを始めとして、企業活動の水準を飛躍的に向上させるべく、全力をあげて取り組みます。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長

八木誠一郎

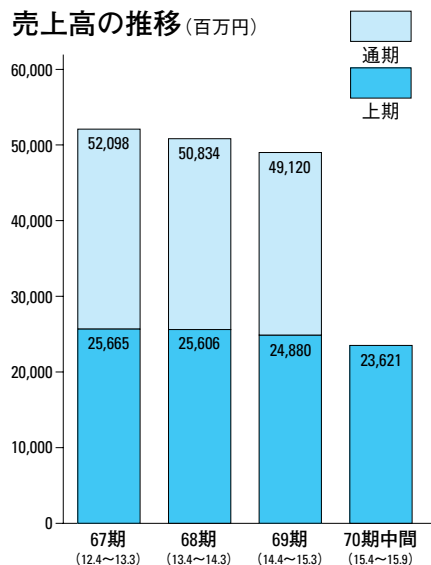
部門別売上高

部 門 別	分 類	前 中 間 期		当 中 間 期	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
建 築 資 材	外 装 建 材	4,468	18.0	4,488	19.0
	内 装 建 材	6,061	24.4	5,594	23.7
	床 関 連 材	7,329	29.5	6,930	29.3
	システム建材	2,042	8.2	1,903	8.1
	計	19,900	80.0	18,915	80.1
産 業 資 材	樹 脂 サ ッ シ	1,133	4.6	1,060	4.5
	産 業 機 器	3,127	12.6	2,893	12.3
	計	4,260	17.1	3,954	16.7
住 設 ・ そ の 他 資 材	—	720	2.9	751	3.2
合 計		24,880	100.0	23,621	100.0

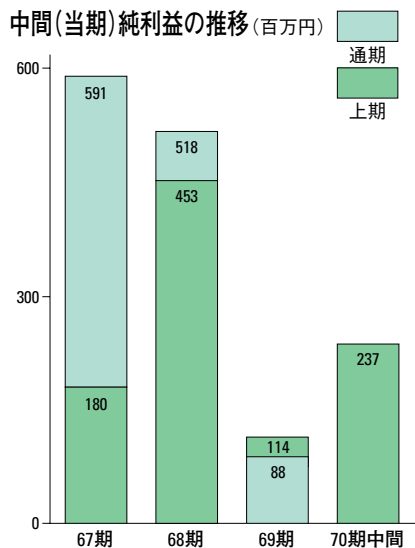
(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

業績の推移

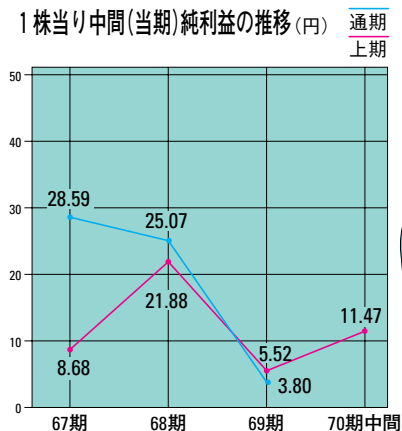
売上高の推移 (百万円)



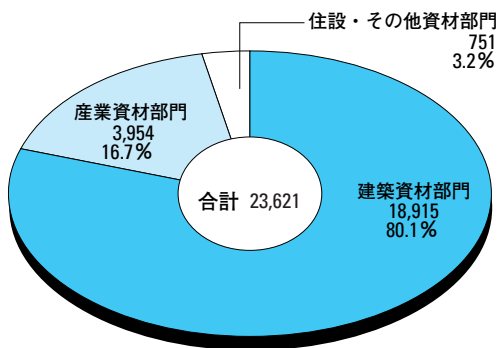
中間(当期)純利益の推移 (百万円)



1株当り中間(当期)純利益の推移 (円)



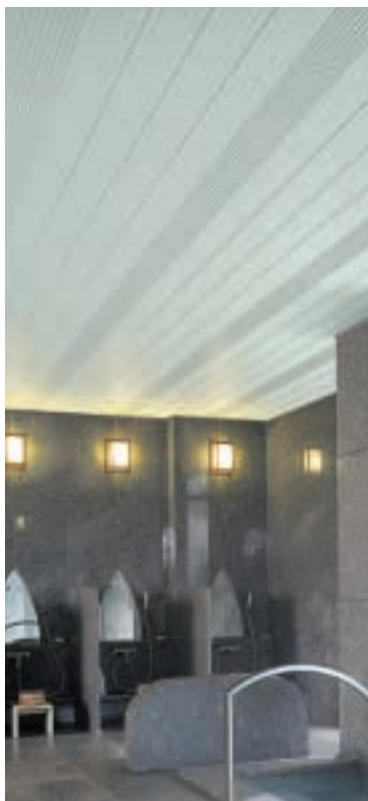
部門別売上高構成 (百万円)



火災時の避難安全性を高める機能だけでなく、
単調になりがちな天井を表情豊かに演出できるバスパネルです。

アノド
不燃天井材

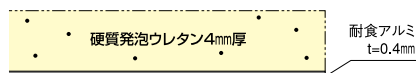
バスパネル不燃シリーズ 大型物件用



表面に耐食アルミを使用した、国土交通大臣認定の準不燃建材。

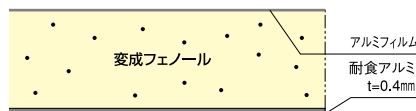
「バスパネル準不燃 200-I 型」

(断面図)



「バスパネル準不燃 300-I 型」

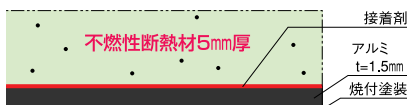
(断面図)



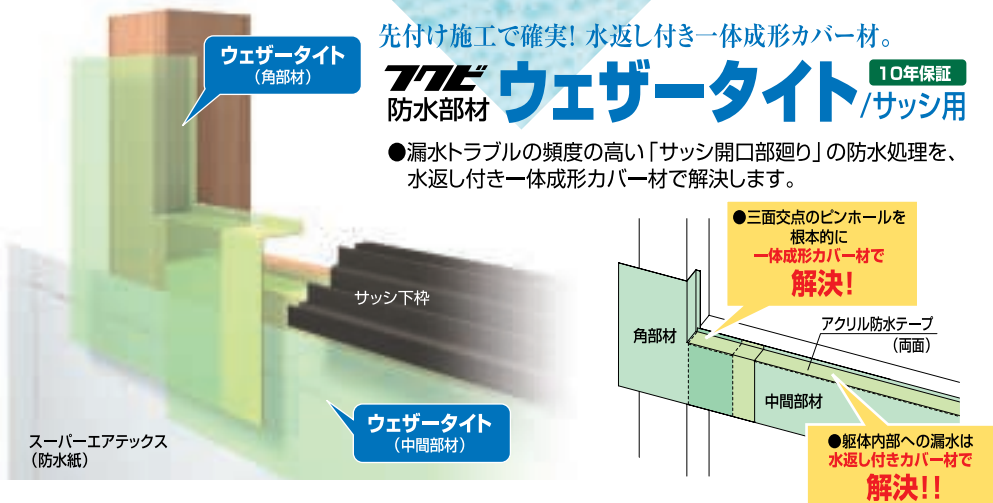
フラットタイプに「木目柄」を追加。「リップ200」も加わり、フラット+リップのデザイン張りが可能です。

「バスパネル不燃 200」
「バスパネル不燃 リップ200」

(断面図)



品確法の「雨水の浸入を防ぐ部分」に、
信頼のおける防水アイテムで雨水・湿気から躯体を守りつづけます。



ウェザータイト
(角部材)

先付け施工で確実! 水返し付き一体成形カバー材。

FUDE **ウェザータイト** 10年保証
防水部材 / サッシ用

●漏水トラブルの頻度の高い「サッシ開口部廻り」の防水処理を、
水返し付き一体成形カバー材で解決します。

サッシ下枠

ウェザータイト
(中間部材)

●三面交点のピンホールを
根本的に
一体成形カバー材で
解決!

角部材

アクリル防水テープ
(両面)

中間部材

●躯体内部への漏水は
水返し付きカバー材で
解決!!

スーパーエアテックス
(防水紙)

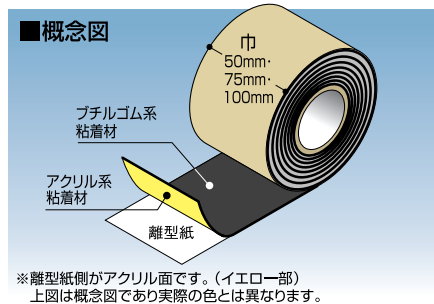
ブチル系・アクリル系粘着テープの両特性をひとつに集約。

FUDE ハイブリッド防水テープ

NYG純正品

●サッシ廻りに最適な、片面がブチル・逆面が
アクリルの2つの特性を持った防水両面テープ。

■概念図



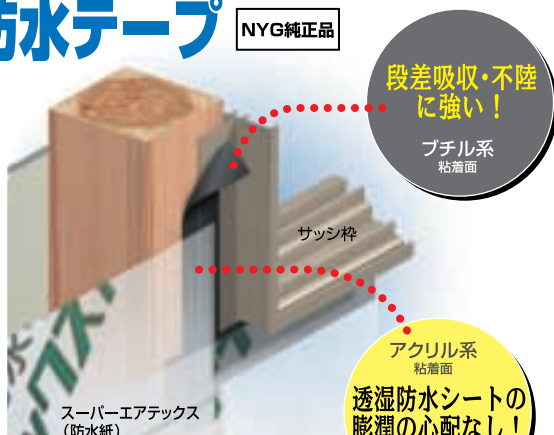
巾
50mm・
75mm・
100mm

ブチルゴム系
粘着材

アクリル系
粘着材

離型紙

※離型紙側がアクリル面です。(イエロー部)
上図は概念図であり実際の色とは異なります。



サッシ枠

スーパーエアテックス
(防水紙)

段差吸収・不陸
に強い!

ブチル系
粘着面

アクリル系
粘着面

透湿防水シートの
膨潤の心配なし!

関連商品

- 防水性に優れ、高粘着力で起伏のある箇所に適した「スーパーブチルテープ」
- 防水シートを汚染せず、長期間安定した接着力の「アクリル防水テープ」

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年 9 月30日現在)	前 期 (平成15年 3 月31日現在)	期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年 9 月30日現在)	前 期 (平成15年 3 月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金及び預金	1,060	1,277	支 払 手 形	10,985	12,333
受 取 手 形	5,728	6,365	買 掛 金	4,085	3,883
売 掛 金	14,282	13,647	短 期 借 入 金	1,200	1,200
棚 卸 資 産	6,529	6,932	未 払 金	159	146
未 収 入 金	1,710	1,657	未払消費税等	122	61
繰延税金資産	220	141	未払法人税等	330	106
そ の 他	339	317	未 払 費 用	1,016	891
貸倒引当金	△ 9	△ 16	賞与引当金	403	366
流動資産合計	29,860	30,320	そ の 他	329	359
固 定 資 産			流動負債合計	18,629	19,346
有形固定資産			固 定 負 債		
建 物	3,734	3,872	退職給付引当金	1,074	1,104
機械及び装置	2,293	2,336	役員退職引当金	590	469
土 地	1,702	1,702	固定負債合計	1,665	1,572
そ の 他	905	885	負 債 合 計	20,293	20,918
有形固定資産合計	8,635	8,796	(資本の部)		
無形固定資産	47	52	資 本 金	2,194	2,194
投資その他の資産			資 本 剰 余 金	1,511	1,511
投資有価証券	1,039	846	利 益 剰 余 金		
繰延税金資産	815	812	利 益 準 備 金	465	465
そ の 他	1,755	1,766	任 意 積 立 金	10,398	10,404
貸倒引当金	△ 63	△ 63	中間未処分利益	7,164	7,085
投資その他の資産合計	3,547	3,361	利益剰余金合計	18,027	17,955
固定資産合計	12,229	12,209	その他有価証券評価差額金	71	△ 42
資 産 合 計	42,089	42,528	自 己 株 式	△ 7	△ 7
			資 本 合 計	21,796	21,610
			負債・資本合計	42,089	42,528

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
売 上 高		24,880	23,621
売 上 原 価		19,627	18,585
売 上 総 利 益		5,253	5,036
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,898	4,650
営 業 利 益		355	386
営 業 外 収 益		137	181
営 業 外 費 用		64	59
経 常 利 益		428	508
特 別 利 益		34	7
特 別 損 失		184	104
税 引 前 中 間 純 利 益		278	412
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		191	334
法 人 税 等 調 整 額		△28	△159
中 間 純 利 益		114	237
前 期 繰 越 利 益		7,152	6,927
中 間 未 処 分 利 益		7,266	7,164

〔中間貸借対照表注記〕

- | | |
|--|---------------------------------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,296百万円</p> <p>2. 保証債務 150百万円</p> <p>外貨建保証債務 267百万円
(2,400千USドル)</p> <p>19百万円
(6,785千タイバーツ)</p> | <p>3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。</p> |
|--|---------------------------------|

〔中間損益計算書注記〕

- | | 前 中 間 期 | 当 中 間 期 |
|--------------------------|---------|---------|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの | | |
| 受 取 利 息 | 3百万円 | 2百万円 |
| 受 取 配 当 金 | 22百万円 | 20百万円 |
| 保 険 金 及 び 配 当 手 数 料 | 18百万円 | 6百万円 |
| 販 売 奨 励 金 | 44百万円 | 49百万円 |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの | | |
| 支 払 利 息 | 9百万円 | 10百万円 |
| 3. 特別利益のうち主要なもの | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 7百万円 | 0百万円 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 27百万円 | 7百万円 |
| 4. 特別損失のうち主要なもの | | |
| 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額 | 99百万円 | 96百万円 |
| 役 員 退 職 金 | 一百万円 | 7百万円 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 24百万円 | 1百万円 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 61百万円 | 0百万円 |
| 5. 減 価 償 却 実 施 額 | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 575百万円 | 521百万円 |
| 無 形 固 定 資 産 | 3百万円 | 2百万円 |
| 6. 百万円未満を四捨五入して表示しております。 | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
先入先出法による低価法
 - (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ……………時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を
除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物……………7～47年
機械装置及び車両運搬具……………4～8年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利
用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異（2,930百万円）については、退職給付信託の設定により1,228百万円を
一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に
よる定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理
することとしております。
役員退職引当金
役員退職引当金については「商法施行規則第43条の引当金」であります。
役員の退職金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、
過年度相当分につきましては5年で分割計上しております。
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

（「総報酬制」導入に伴う社会保険料の会社負担額）

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入され
ることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から計上して
おります。

これにより、営業利益及び経常利益が37百万円減少しております。

取締役会長	八 木 熊 吉
取締役社長	八 木 誠 一 郎
専務取締役 (営業本部長)	中 島 昌 彦
専務取締役 (床材生産技術管掌)	木 下 雅 之
専務取締役 (営業本部副本部長)	乙 部 章
常務取締役 (生産技術担当)	田 中 誠
取締役相談役	大 月 外 茂 和
取 締 役 (三井化学株式会社) (取締役社長)	中 西 宏 幸
取 締 役 (日本トレーディング株式会社) (取締役社長)	三 浦 敏 宏
取 締 役 (長瀬産業株式会社) (取締役会長)	長 瀬 英 男
取 締 役 (三井住友ポリオレフィン株式会社) (取締役社長)	榊 由 之
取 締 役 (日本マイヤー株式会社) (取締役会長)	小 野 光 太 郎
取 締 役 (品質保証本部長)	松 井 武 夫
取 締 役 (管理本部長)	五 十 嵐 紘
取 締 役 (生産技術本部長)	吉 村 利 栄
取 締 役 (リフォジュール株式会社) (取締役社長)	望 月 功
取 締 役 (建材事業部長)	田 中 晴 雄
取 締 役 (CSE事業部長)	南 部 幸 三 郎

常勤監査役

監査役

監査役

相談役（三井化学株式会社）
顧問

理事（坂井工場長）

理事（マーケティング推進室長）

理事（営業システム推進部長）

理事（内装事業部副事業部長）

理事（品質保証本部副本部長）

理事（技術開発センター長）

理事（資材購買部長）

理事（大阪工場長）

理事（本社工場長）

理事（内装事業部長）

理事（FUKUVI USA, INC. 取締役副社長）

小田英治

華岡正泰

笛吹文彦

笠間祐一郎

反保秀昭

中嶋正人

佐々木英夫

加藤誠一郎

上田善規

坂井紀夫

前田哲男

奥田正一

荒谷藤雄

佐々木幸男

塩出靖彦

本社	☎918-8585	福井市三十八社町33字66番地	☎(0776)38-8001
東京支店	☎140-8516	東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル)	☎(03)5742-6300
札幌営業所	☎003-0835	札幌市白石区北郷五条8丁目3番地22号	☎(011)873-4588
盛岡営業所	☎020-0034	盛岡市盛岡駅前通り15番19号(盛岡フコク生命ビル)	☎(019)654-7511
仙台営業所	☎984-0003	仙台市若林区六丁の目北町15番38号	☎(022)287-3471
新潟営業所	☎950-0086	新潟市花園2丁目1番16号(三和ビル2F)	☎(025)241-7832
宇都宮営業所	☎321-0953	宇都宮市東宿郷6丁目1-7(ビック・ビー東宿郷1F)	☎(028)636-3521
中央営業所	☎337-0051	さいたま市見沼区東大宮5丁目31番11号(勝田ビル2F)	☎(048)688-1030
千葉営業所	☎263-0023	千葉市稲毛区緑町1丁目26番14号	☎(043)247-3651
西東京営業所	☎190-0041	東京都立川市富士見町1丁目31番3号	☎(042)529-3911
横浜営業所	☎231-0035	横浜市中区千歳町1番2号(横浜T Hビル6F)	☎(045)242-5100
大阪支店	☎564-0053	大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル)	☎(06)6386-0800
京都営業所	☎601-8131	京都市南区上鳥羽鴨田18(らくなんビル2F)	☎(075)662-2315
広島営業所	☎730-0041	広島市中区小町3の25(住金物産広島ビル)	☎(082)246-7211
高松営業所	☎760-0072	高松市花園町1丁目1番5号(花園ビル2F)	☎(087)835-3721
福岡営業所	☎816-0092	福岡市博多区東那珂2丁目3番63号	☎(092)471-5800
鹿児島営業所	☎890-0053	鹿児島市中央町12番2号(明治生命西鹿児島ビル4F)	☎(099)259-0220
岡山出張所	☎700-0975	岡山市今3丁目15番23号(サンライズコトブキビル)	☎(086)242-0088
沖縄出張所	☎902-0075	沖縄県那覇市字国場1170-6(丸茂アパート)	☎(098)855-6100
名古屋支店	☎451-0062	名古屋市西区花の木3丁目12番4号(フクビビル)	☎(052)532-6660
静岡営業所	☎422-8066	静岡市泉町2-3(アズマビル1F)	☎(054)288-3600
長野営業所	☎381-2203	長野市真島町川合335-1(長野合同オフィス2F)	☎(026)286-3689
北陸営業所	☎918-8585	福井市三十八社町33字66番地	☎(0776)38-8010
本社工場	☎918-8585	福井市三十八社町33字66番地	☎(0776)38-8034
坂井工場	☎919-0506	福井県坂井郡坂井町定旨1字1番地	☎(0776)66-8600
三方工場	☎919-1303	福井県三方郡三方町三18字菅原45番地	☎(0770)45-1260
大阪工場	☎532-0022	大阪市淀川区野中南2丁目8番25号	☎(06)6302-1556
つくば技術開発研究所	☎305-0047	茨城県つくば市千現2丁目1番6	☎(0298)58-6261
関係会社			
タイ フクビ株式会社			
タイ国サムットプラカン県プレクサ村M-4の499番地(バンブー工業団地)			☎(662)709-4053
FUKUUI USA, INC.			
7631 Progress Court, Center Point 70 Commerce Park Huber Heights, Ohio, 45424, USA			☎(937)236-7288
エアサイクルホームシステム株式会社			
F・C本部 ☎918-8585 福井市三十八社町33字66番地			
☎140-8516 東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル)			☎(03)5709-3196
株式会社メルツエン			
☎003-0835 札幌市白石区北郷五条8丁目1番12号			☎(011)874-3731
リフォジュール株式会社			
☎918-8585 福井市三十八社町33字66番地			
営業システム本部 ☎140-8516 東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル)			☎(03)5742-6331
フクビハウジング株式会社			
☎028-3452 岩手県紫波郡紫波町片寄字下谷地738番地			☎(019)673-8252

主要な事業品目

建 築 資 材	外 装 建 材	セミックス（窯業系不燃外装材）、コンパルソリー（耐候性樹脂製外装材）、左官定木、ダブルライト（型枠）、換気材、スーパーエアテックス（透湿防水シート）、土台パッキン、エクラート（FRP製外装装飾材）
	内 装 建 材	廻り縁、巾木、バスパネル（浴室天井材）、見切、内装下地材、点検口枠、フィッティングシリーズ（集合住宅用造作部材）、養生材、サウンドレスシステム（防音遮音材）、フクフォーム（断熱材）
	床 関 連 材	ソフトタイル、天然石タイル、木複合タイル、耐熱耐汚染性タイル、クッションフロア、フリーフロアー（集合住宅用・スポーツ施設用二重床システム）、OA床関連システム、床暖房システム、機能束（プラ束、鋼製束）
	システム建材	エアサイクルシステム、リフォジュール（リフォーム天井システム）、アリダン工法（防蟻工法）
産 業 資 材	樹 脂 サ ッ シ	窓枠、浴室用ドア
	産 業 機 器	家電製品部材、家具木工部材、住宅設備部材、機器部材、車両部材、包装資材、農業土木用資材
住 設 ・ その他資材	住 設 ・ その他資材	ケンジュール（人工大理石）、ハーツラスAR（反射防止フィルター）、ナルホット（加熱加温容器）

会 社 の 概 要

(平成15年 9 月30日現在)

創 立 昭和28年 5 月25日 (法人成立年月日 昭和22年10月31日)
資 本 金 21億9,390万円
従業員数 829名 (従業員数には関連会社等への出向社員 (34名) 及び使用
人兼務役員 (6 名)、臨時従業員 (62名) 並びに嘱託 (20
名) は含まれておりません。)
URL <http://www.fukuvi.co.jp>

株 主 メ モ

決算期	毎年 3 月31日
定時株主総会 基準日	毎年 6 月 定時株主総会権利行使株主確定日 3 月31日 利益配当金受領株主確定日 3 月31日 中間配当金受領株主確定日 9 月30日
公告掲載新聞 名義書換代理人	日 本 経 済 新 聞 ・ 福 井 新 聞 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電 話 ☎0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次 の電話番号およびインターネットで24 時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎0120-351-465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp 同取次所 上場証券取引所

独自の技術で未来をひらく



R100
古紙配合率100%再生紙を使用